

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085219	茨城県	八千代町	町村 V-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討中。	60.0%	73.2%
学校給食(運搬)	○	民間委託を検討中。	50.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	担当係が施設内に配置され、職員が施設の管理の他、大会や団体の運営事務等を行っており、住民の利便性を低下させないために現状が妥当と考える。	15.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0		4.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	11.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		50.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		0.0%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		0.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		0.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0.0%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	0.0%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	1	施設の規模が小さく、直営以外は見合わないため、当面は直営で管理・運営していく方針である。	2.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		20.0%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		0.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託予定無し
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率 委託率
0.0%	0.0%	15.3% 28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	実施率	委託率
	0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	40.0%	80.0%
全国	自治体クラウド	単独クラウド
	46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	100.0%		91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体